

## 2012年 PPP の重要論点—新たな公共議論の再整理—

民主党政権下鳩山内閣時代に提示された「新しい公共」概念は、新たな地域生活を自ら形成する取り組みとして注目された。同時に「コンクリートから人へ」の理念も新たな政策視点として国民から注目されてきた。

新たな公共は、従来の PFI や指定管理者等民間企業を中心とした官民連携とは異なる側面を有している。新たな公共では民間企業を中心とした官民連携以上に地域のコミュニティに基礎を置きそこに存在する住民も含めた様々な主体が連携し創造的な地域づくりにチャレンジすることを中心としている。こうした新たな公共の領域でも従来の縦割りの制度や官と民を明確に区別する制度設計の見直しが重要となるだけでなく、コミュニティが地方自治体の行政区域を越えた活動を展開することへのモチベーションを高める等の柔軟な制度設計が不可欠となる。このモチベーションの向上では新たな公共形成のための初期段階である「操作」、「治療」と言われる段階からより上位の参加形態である自立した協働に移行できるかが大きなカギとなる。

地域で展開する参加の質を検証するための座標軸となる「アーンスタイン・モデル」<sup>1</sup>では、①操作と②治療の段階は、共に考え共に行動する意味の参加にまでは至らない行政は指示する人、住民は作業する人の請負型パートナーシップ体質を中心とする段階と位置付ける。この段階にとどまったままでは新たな公共を充実させることはできないものの、この段階を否定することもまた不適切である。なぜならば、住民の参加の意識や経験が希薄でパートナーシップの実績がほとんどない場合には新たな公共への入り口、トリガーとして重要な役割を果たすからである。この意味から「操作」は、住民と行政の間でパートナーシップ関係を持つという事実行為に対して意義を認識する段階と言える。この段階では、行政側が啓蒙・説明・指示・伝達等パートナーシップへの参加のきっかけを提示し、民間は行政の指示に従い参加するし活動する形態で参加しているという事実に対して満足することを中心とする。②治療は、住民の地域社会に対するこの無力感を社会的事業への参加を通じて改善しようとする段階である。地域への参加・貢献意識を行政主導で育てるものである。操作では、住民に対して行政による一方通行の指示で作業を進められるのに対して、治療は行政主導ではあるものの住民の無力感を相互の対話によって改善しようとする、相互通行の要素を組み入れる点に違いがある。

民主党政権による新たな公共の取り組みは方向性として重要な選択肢であり、少子高齢化が進む日本において不可欠な取り組みである。しかし、その取り組みも交付金等財政政策を含め行政主導たる操作段階を脱することができなければ、従来の官依存体質を地域が結果として深めるだけでなく肥大化した財政の中で国依存から自立することも困難となる。新たな公共の取り組みは、操作・治療等の初期段階を終え自発的参加段階へと導く時を迎えている。しかし、公共事業の拡大等「コンクリートから人」への政策視点も含めその方向性を見えづらくしている。改革時から平時に如何に地域はもちろんのこと財政もソフトランディングしていくかが同時に大きな課題となる。日本経済の過去の歴史の中でも危機時に組み込まれた財政制度が平時にも構造化し残った例が少なくない。改革時、危機時に必要となった政策を恒常化させることなく見直すことが新たな公共の向上にも繋がる。

<sup>1</sup> SherrysR.Arntstein, "A Ladder of Citizen Participation" "JAIP 1969